

ブラジル中銀は政局混乱の中で利下げ継続を決定

- ブラジル中銀は2会合連続で1.00%の利下げを決定。政策金利は11.25%から10.25%へ引き下げ。
- インフレの沈静化がブラジル中銀の金融緩和の継続を後押し。2017年4月のインフレ率は前年比+4.1%へ低下。
- ブラジル中銀は政局混乱の影響を注視する姿勢。今後の金融政策に関して次回会合での利下げペース縮小を示唆。
- レアル相場は足元で落ち着きを取り戻す。当面はテメル大統領の辞任問題や経済改革の議会審議に注目集まる。

ブラジル中銀は1.00%の利下げを決定

ブラジル中央銀行は5月30-31日（現地時間）の金融政策委員会（COPOM）において、前回会合に引き続いて1.00%の利下げを決定をしました（政策金利は11.25%から10.25%へ引き下げ、図1）。

インフレ沈静化が金融緩和の継続を後押し

5月17日に発覚した食肉大手JBS社の汚職隠蔽疑惑が政局の混乱を引き起こす中でも、インフレの沈静化がブラジル中銀による金融緩和の継続を後押ししたと考えられます。

2017年4月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前年比+4.1%とインフレ目標の中心（4.5%）を下回る水準へ低下しており、ブラジル中銀は2017年末から2018年末にかけても目標内での物価安定を見込んでいます（図1）。

ブラジル中銀は政局混乱の影響を注視する姿勢

もっとも、COPOM声明文において、ブラジル中銀は政局の不透明感が経済改革の進展に与える影響を注視する姿勢を示しました。政局の混乱が長期化すれば、経済活動へ悪影響が懸念されるほか、年金改革などの議会審議の遅れによりインフレ見通しの不確実性が増す可能性があると考えられています。

また、ブラジル中銀は先行きの金融政策に関して、次回7月25-26日のCOPOMにおいて利下げペースを縮小する可能性を示唆しました。

当面は大統領辞任問題や経済改革審議が焦点

5月17日のJBS問題の発覚直後に急落したレアル相場は、政局の行方を注視しながら、一時的に落ち着きを取り戻しています（図2）。当面の市場の焦点は、テメル大統領がJBS問題に伴う辞任を回避し、経済改革の議会審議を維持できるかに集まるとみられます。

（関連レポート）

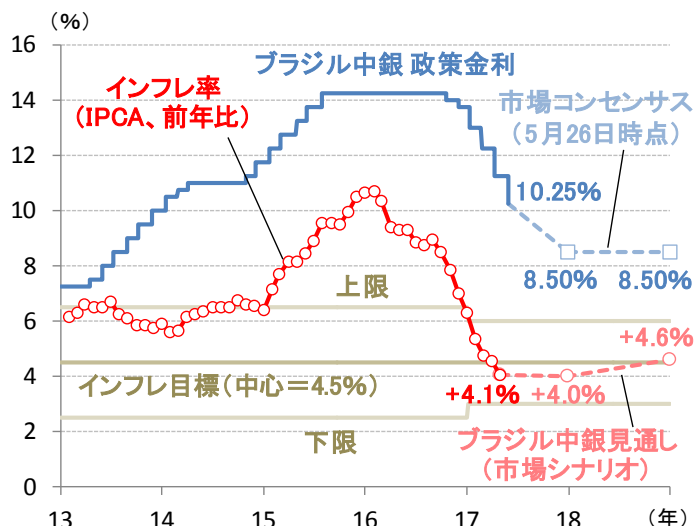
「ブラジルの政局整理とテメル政権の今後の行方」
(2017年6月2日発行)

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

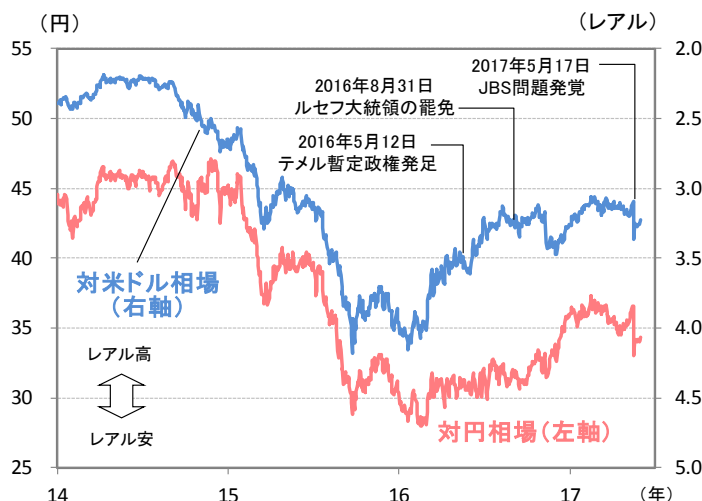
ニッセイアセットマネジメント

図1：ブラジル中銀の政策金利とインフレ率



(出所) ブラジル中銀、ブラジル地理統計院 (IBGE)
(期間) 政策金利：2013年1月1日～2017年5月31日
拡大消費者物価指数 (IPCA)：2013年1月～2017年4月
(注) ブラジル中銀のインフレ見通し (市場シナリオ) は、政策金利と為替レートの前予想前提に市場コンセンサスを使用したもの。

図2：ブラジル・レアル相場の推移



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2014年1月1日～2017年5月31日